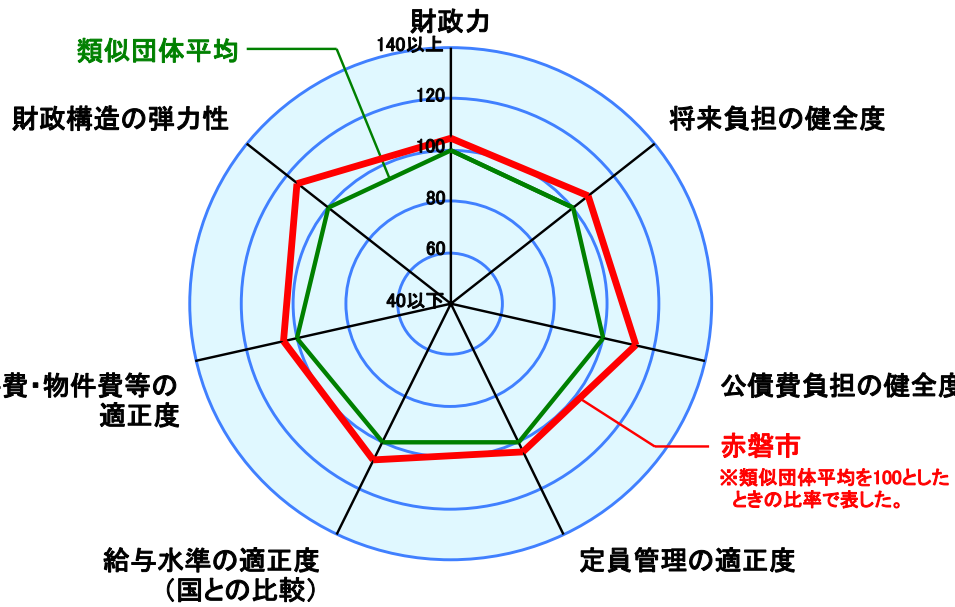
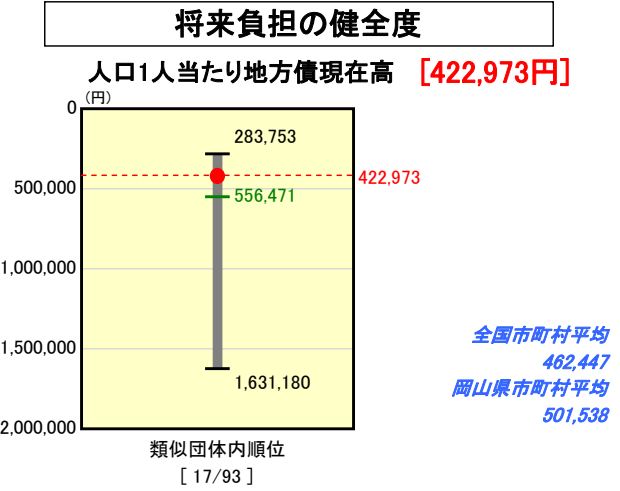
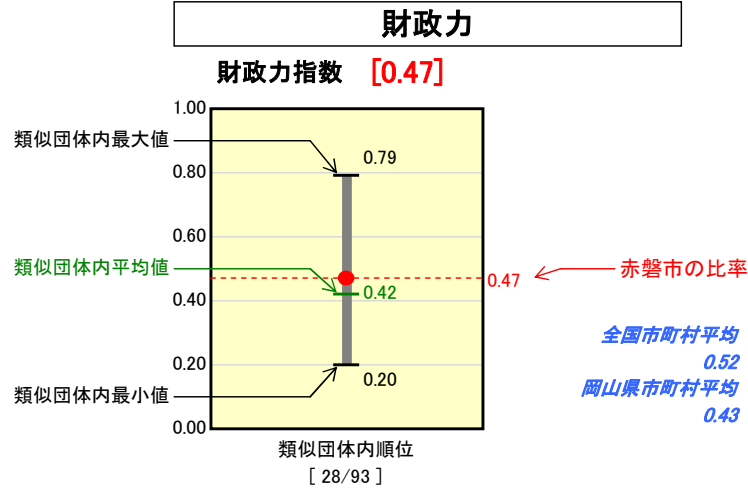


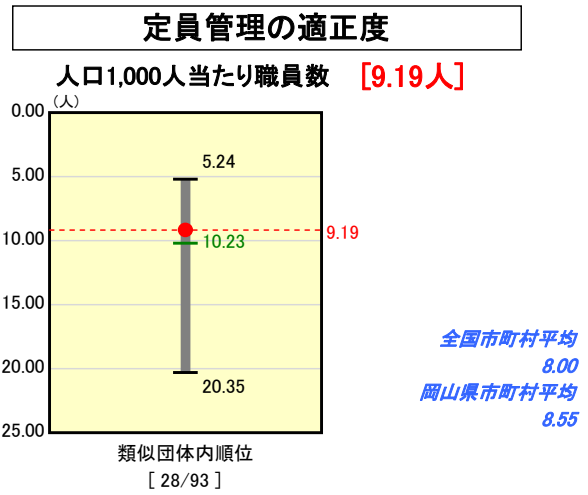
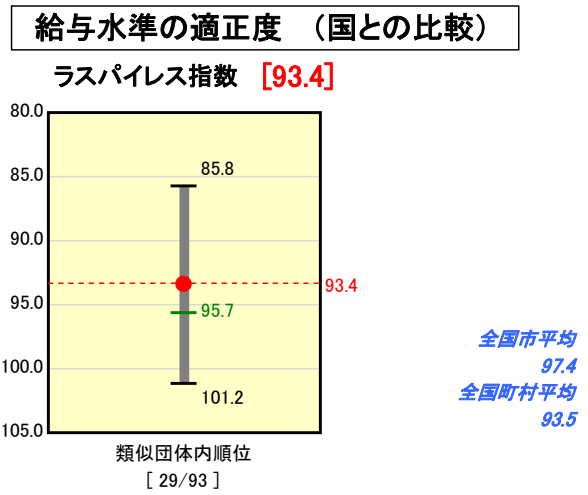
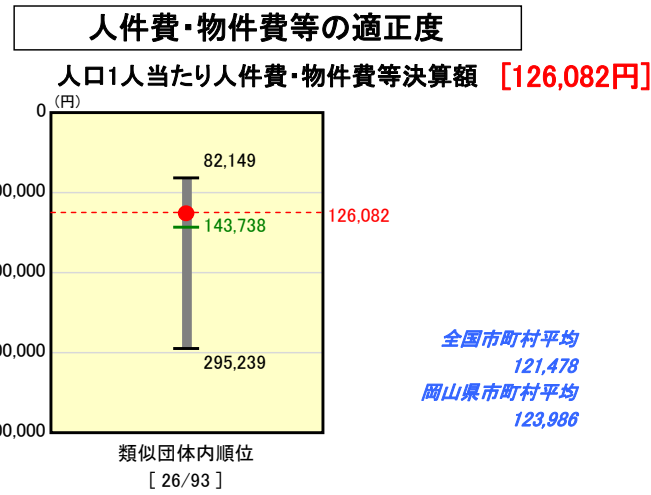
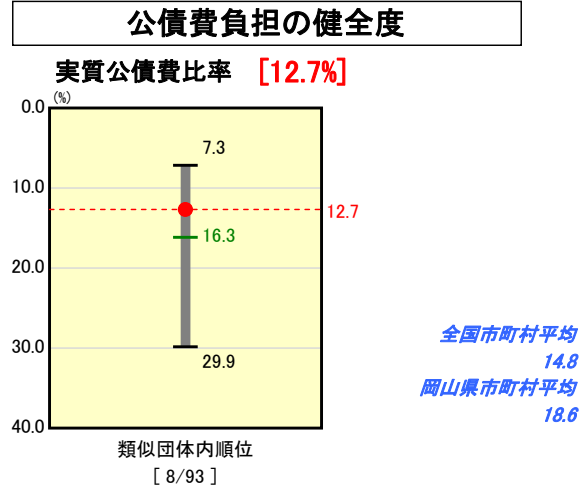
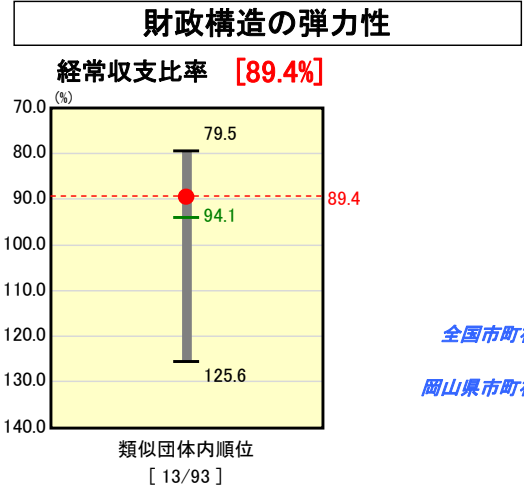
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岡山県 赤磐市

人口	45,398人	(H18.3.31現在)
面積	209.43	km ²
歳入総額	18,450,184	千円
歳出総額	16,874,116	千円
実質収支	1,454,447	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 緩やかな景気の回復を背景に、鈍いながらも伸びが見られる。市税の課税客体の完全把握と徴収率の向上に努め、財政の健全化を図る。

人口一人当たり地方債現在高: 現在のところ類似団体平均、国・県平均を下回っているが、大型事業の実施により今後増加傾向にある。事業費の縮減により地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

経常収支比率: 扶助費の伸びがあるものの、消費的経費全体では減少しているため、昨年度より若干低下している。類似団体平均値よりは下回っているが、全国・県平均とはほぼ同程度である。行財政改革大綱実施計画により事務事業の効率化を進め、経常経費の削減を図る。

実質公債費比率: 地方債現在高と同様に、今後上昇傾向にある。地方債の発行抑制により、公債費の増加を防ぐとともに、他会計への繰出金を抑制し、適正な範囲(18%未満)を超えることのないよう努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均は下回っているものの、国・県平均は上回っている。特に物件費については、指定管理者制度の導入などによる委託料の抑制、物品等の一括管理による需用費の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均より下回っているが、更なる給与体系の適正化により縮減努力を行う。

人口1,000人当たり職員数: 新規採用を抑制してきたことで類似団体平均を下回っている。人材育成計画の策定と推進により、行政運営を支える職員の資質の向上を図るとともに、定員管理や職員の適正配置を行うことにより、できるだけ少ない職員でサービス向上を目指す。また、平成22年4月1日における職員数を平成17年4月1日現在に対して4.7%程度の純減を図る。